

II 船員の死亡・災害・疾病統計の 検討

目 次

A 統計の現状	25
B 統計の問題点	25
C 統計への提言	26

A 統計の現状

わが国の船員の災害疾病統計には、どのようなものがあるのだろうか。

1) 運輸省船員局「船内災害疾病発生状況調査報告」

これは、船員労働安全衛生規則第15条にもとづき、船員法に規定される船員を使用する船舶所有者から報告されたもので、船舶内および船舶と密接した場所で発生した休業3日以上¹⁾の災害疾病が集計されている。

2) 海上労働科学研究所「船員の災害疾病統計」

これは、主要海運会社9社または6社の船舶所有者からえたすべての災害疾病について、とくに疾病に重点をおき集計したものである。

3) 社会保険庁「事業年報」, 「船員保険被保険者死亡状況調査結果」

前者は、船員保険の給付実態を集計したものであり、後者は、題記の通りである。それらの対象は、船員法の船員と一致する。

4) 海運会社の自社船員災害疾病統計

これは、船員労働安全衛生運動の進展にともない、海運会社各社において作成されているもので、まったく独自の方法で集計されている。

いままでには、海員組合が行っていた「全国主要汽船会社の傷病船員の実態統計」(1954~58)や、各種の資料を収集した社会保険庁「船員の傷病に関する統計調査」(1964)もあるがそれらは続刊がなく、おしまれている。

これらの統計資料は、災害については船員局統計が、疾病については海上労働統計が、また死亡については社会保険庁のものが、いちおうくわしいが、どれをとってもより完全な統計資料とはいえない。そもそも、災害疾病は複雑な要因や過程から発生しているのだから、それらを満足するような統計資料を作成するのは、おおくの困難をとまらうのであるが、いささか形式的なやり方ですまされているように見える。海運会社の統計資料は、それなりに工夫改善がなされており、またそれをかなり自由になしうるとみられるので、社内の安全衛

生委員会や海員組合(職場委員)との労使交渉のうえで、災害疾病の実態を反映し、その防止に役立つようなものにしてもらいたいものである。

B 統計の問題点

最近しばしば職務上災害はふえたのではないか、ノローゼや自殺がふえたのではないかといった疑問が、よくだされる。この疑問に、統計はどのように答えてくれるだろうか。

まず、船員の死亡については、すでに西部徹一「船員の死亡率について」(海上労働調査報告第17集)において、社会保険庁の統計資料が紹介されている。ここでは、そこで省略されているものと、それと船員局の統計資料との対比についてみてみよう。たとえば、1967年の汽船船員についてみると、船員局では船員数105,047人にたいして職務上死亡93人、職務外死亡49人、社会保険庁では被保険者97,587人にたいして職務上死亡140人、職務外死亡267人であり、おおきなちがいがあ²⁾る。船員局のものは、退職後死亡などがかなり脱落しているようで、死亡統計としては社会保険庁によらざるをえない。

船員の死亡は、おおきく職務上と職務外にわかれ、職務上では海難と海難以外にわかれ、また職務外は病歿にわかれる。職務上死亡のなかで、海難による死亡は年度ごとで大きな変動があるが、海難以外の死亡は、けつして減少する傾向がみられないことが特徴的である。なかでも、船内災害死は30人を上下しているが、海中転落やその他の死亡が増加している。職務外死亡は、最近あきらかに増加する傾向にある(以上、表1, 2を参照のこと)。

職務外死亡の病類別死亡者数については、船種別に集計されていないので、いちがいに汽船船員のそれとはいえないが、「新生物」(ガンなど悪性新生物)、「循環器系の疾患」(なかでも動脈硬化性及び変性心臓疾患)、「その他すべての原因の疾患」(精神障害をふくむ雑多な疾患)、「その他の不慮の事故、熱傷」(墜落死、天災死、溺死、工業性の不慮死)が、職務外死亡の増加に寄与していることはあきらかである。しかし、自殺そのもの、精神障害そのものの数値は、統計のうえではえられない。しかし、絶対数において、「疾病名の記載のない老衰並びに診断名不相当及び不明」「その他すべての原因の疾患」「その他の不慮の事故、熱傷」など、通念的に病氣死亡とはいえない病類不明な死因が、おおきくクロズアップされていることは、卒直に肯定せざるをえない。(以上、表3, 4参照のこと)

表1 汽船船員の職務上外別死亡者数 (1957~1967)

(人)

	1957	1968	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
被保険者数	64,093	68,397	71,157	75,874	81,886	85,624	85,261	84,674	89,146	93,041	97,557
職務上	123	127	51	57	96	120	169	134	103	111	140
海難による死亡	80	86	15	17	35	60	116	82	34	60	75
海難以外の死亡	43	41	36	40	61	60	53	52	69	51	65
港中転落	1	2	11	14	11	15	15	16	12	19
船内災害死	29	29	23	32	32	25	29	33	22	25
疾病死亡	6	2	4	3	6	5	3	5	6	3
その他	5	3	2	12	11	8	5	15	11	18
職務外	155	173	162	169	177	211	224	199	234	247	267
合計	278	300	213	226	273	331	393	333	341	358	407

注) 社会保険庁数理室「船員保険被保険者死亡状況調査結果」

表2 汽船船員の職務上外別死亡者の千人率 (1957~1967)

	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
職務上	1.92	1.86	0.72	0.75	1.17	1.40	1.98	1.58	1.16	1.19	1.43
海難による死亡	1.25	1.26	0.21	0.22	0.43	0.70	1.36	0.97	0.38	0.64	0.77
海難以外の死亡	0.67	0.60	0.51	0.53	0.74	0.70	0.62	0.61	0.78	0.55	0.66
職務外	2.42	2.53	2.27	2.23	2.16	2.46	2.63	2.35	2.67	2.65	2.74
合計	4.34	4.39	2.99	2.98	3.33	3.86	4.61	3.93	3.83	3.84	4.17

注) 前注に同じ

つぎに、船員の災害は、船員局統計資料が1964年までは、常時10人以上の船員を使用する船舶所有者が、乗船中や下船中、あるいは休業日数をとわず発生した災害疾病を対象にしていたのを、1965年より前記のようにあらためたため報告件数の範囲に移動がうまれたが、最近の傾向としてはなんら減少するところとなっていない。また、3日以下の微傷や不休災害を加算すれば、むしろはなはだしく増加の傾向にあるというべきである。災害を種別にみると、1965年を起点にしてみれば、いちおう「手動機器工具取扱」、「飛来、落下、崩壊」、「てん倒、つい落」など行動災害の増加がめだつ。また、災害の発生時作業別にみると、「在港中」「航行中」の増加が、いちじるしい(以上、表5, 6, 7参照のこと。)

このように、冒頭の疑問に直接に答える統計資料は用意されていない。しかし、いくつかの情報を総合してみると、冒頭の疑問は積極的ではないが、おおいに肯定せざるをえないことはあらそえない(疾病については、海上労研の既報文献参照されたい)。

C 統計への提言

たとえば、災害の構造を統計のうえであきらかにするためには、いままでのべた説明ではまったく不十分であることはいうまでもない。そのため、いろいろな統計資料は、規模別、船種別、職種別、原因別、発生時作業別、傷害部位別、発生時別などを、単純集計したり、クロス集計したりしているが、その件数が多くなるにしたがい煩瑣になって收拾がつかなくなる。そこで、大宗災害や重大災害について、かなり詳細なクロス集計をこころみることによって、すこしでも構造の核心にふれうのではないかと考える。そうした方法は、その防止にかなり直接的に役立つにちがいない。そうしたことを行なうには、機械的な集計作業を必要とするばかりでなく、それなりに専門的な知識による判断が必要となってこよう。

船員の災害疾病統計は、すくなくとも災害疾病の発生件数、発生比率や損害の程度をしり、災害疾病の性質、原因や過程をあきらかにし、また損失コストの計算やそ

表3 全船員の職務外死亡者数 (1956~1967)

(人)

番号	病 類 別	年 度											
		'56	'57	'58	'59	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67
1	伝染病及び寄生虫病 (1~17)	55	30	38	32	34	26	20	19	33	17	20	20
2	新 生 物 (18~19)	125	89	108	120	103	158	139	152	172	184	164	198
3	神経系及び感覚器の疾患 (22~29)	84	59	79	79	68	72	87	88	81	81	107	96
4	循環器系の疾患 (24~29)	34	39	42	41	45	37	48	73	64	73	68	84
5	呼吸器系の疾患 (30~32)	7	14	8	6	12	10	5	5	9	9	4	7
6	消化器系の疾患 (33~37)	35	34	29	31	42	26	40	34	36	55	41	36
7	性尿器系の疾患 (38~39)	3	5	4	4	7	8	8	6	13	10	8	5
8	疾病名の記載のない老衰並びに診断名不適当及び不明 (45)	68	76	73	70	67	58	69	47	56	76	83	81
9	その他のすべての原因の疾患 (20~21) (40~44) (46)	26	44	42	37	46	33	57	55	36	35	49	59
10	自動車事故、骨折、頭部損傷及び内部損傷 (47)	15	19	13	14	18	13	6	18	22	17	27	19
11	その他の不慮の事故、熱傷 (48)	25	32	8	21	20	21	39	79	92	84	122	113
12	自殺及び自傷、毒物の作用 (49)	17	23	29	14	17	20	20	32	20	35	15	21
13	他殺及び戦争行為その他の損傷(50)	33	52	60	52	63	56	61	50	17	25	14	18
	合 計	527	516	533	521	547	538	599	658	651	701	722	757
	被 保 険 者 数 (千人)	178	192	200	208	216	223	230	244	248	253	255	260

注) 出所前注に同じ

全船員とは、汽船・漁船・機帆船の合計

表4 全船員の職務外死亡者の10万人率 (1957~1967)

(人)

番号	病 類 別	年 度											
		'56	'57	'58	'59	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67
1	伝染病及び寄生虫病 (1~17)	31	16	19	15	16	12	9	8	13	7	8	8
2	新 生 物 (18~19)	70	46	54	58	48	71	60	62	69	73	64	76
3	神経系及び感覚器の疾患 (22~23)	47	31	40	38	31	32	38	36	33	32	42	37
4	循環器系の疾患 (24~29)	19	20	21	20	21	17	21	30	26	29	27	32
5	呼吸器系の疾患 (30~32)	4	7	4	3	6	4	2	2	4	4	2	3
6	消化器系の疾患 (33~37)	20	18	14	15	19	12	17	14	15	22	16	14
7	性尿器系の疾患 (38~39)	2	3	2	2	3	4	4	2	5	4	3	2
8	疾病名の記載のない老衰並びに診断名不適当及び不明 (45)	38	40	37	34	31	26	30	19	23	30	33	31
9	その他のすべての原因の疾患 (20~21) (40~44) (46)	15	23	21	18	22	15	25	23	15	14	19	23
10	自動車事故、骨折、頭部損傷及び内部損傷 (47)	8	10	6	7	8	6	3	7	9	7	11	7
11	その他の不慮の事故、熱傷 (48)	14	17	4	10	9	9	17	32	37	33	48	44
12	自殺及び自傷、毒物の作用 (49)	10	12	14	7	8	9	9	13	8	14	6	8
13	他殺及び戦争行為その他の損傷(50)	18	27	30	25	29	25	26	21	7	10	5	7
	合 計	296	269	266	252	250	241	261	270	263	277	283	291

注) 前注に同じ

これらの防止対策に役立てることにおかれているのであれば、資料の収集から、集計さらには分析にいたるまで、ある程度一定のフォームや方法でもって実施されることがのぞましい。そこで、船員災害防止協会も軌道にのったことでもあるので、このさいひろく関係者がそこに会

集して、一つの方向を打ち出されることをのぞむものである。

それにつけても、現在おこなわれている災害疾病統計について若干の提言をおこなうとすれば、災害疾病による船員の死亡や退職の関係、乗船中・上陸中・予備中の

表 5 汽船船員の災害疾病件数・千人率 (1959~1967)

年 度	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
船 員 数	66,406	63,369	67,997	64,048	57,787	60,254	76,104	88,969	105,047
災害 件 数	1,968	1,814	1,854	1,945	1,886	2,399	2,464	2,763	3,421
千人率	29.6	28.6	27.3	30.4	32.6	39.8	32.4	31.1	32.6
疾病 件 数	9,485	9,112	9,787	9,837	9,534	11,900	5,594	6,860	7,285
千人率	142.8	143.8	143.9	153.6	165.0	197.5	73.5	77.1	69.3

注) 1959~1964年、運輸省船員局「船員労働災害疾病の実態」
 1965~1967年、運輸省船員局「船内災害疾病発生状況調査報告」
 集計方法の変更については本文参照のこと

表 6 船員の労働災害発生件数 (1961~1967)

(件)

年 度	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	
合 計	1,854	1,945	1,886	2,399	2,464	2,763	3,421	
動力 運 転 災 害	計	408	363	300	791	288	449	449
	主機・補機取扱	194	221	180	464	82	146	191
	甲板機械取扱	214	142	120	327	123	237	197
	その他の動力運転災害	83	66	67
行 動 災 害	計	1,171	1,297	1,327	1,352	1,821	2,011	2,708
	手動機器工具取扱	46	47	92	185	34	79	129
	飛来、落下、崩壊	213	306	304	312	197	270	415
	てん倒、つい落	532	605	579	656	509	737	974
	海中転落	22	21	7	14	34	39	41
その他の行動災害	358	318	345	185	1,047	886	1,149	
特 殊 危 険 災 害	計	113	126	99	105	149	206	190
	爆 発	19	16	8	12	40	19	14
	火 災	7	3	2	25	30	8	8
	蒸 気 高 熱	69	41	41	32	35	95	80
	感 電	1	2	3	9	1	6	4
	毒 劇 物	9	10	7	17	4	16	18
海 難	8	54	38	10	39	67	66	
雑 災 害	162	159	160	151	100	57	43	
不 明	106	40	20	
船 員 数	67,997	64,048	57,787	60,254	76,104	88,969	105,047	

注) 前注に同じ

表 7 船員の労働災害の千人率 (1961~1967)

年 度		1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967
合 計		27.3	30.4	32.6	39.8	32.4	31.1	32.6
動力 運 転 災 害	計	6.0	5.7	5.2	13.1	3.8	5.0	4.3
	主 機 補 機 取 扱	2.9	3.5	3.1	7.7	1.1	1.6	1.8
	甲 板 機 械 取 扱	3.1	2.2	2.1	5.4	1.6	2.7	1.9
	その他の動力運転災害	1.1	0.7	0.6
行 動 災 害	計	17.2	20.2	23.0	22.4	23.9	22.6	26.0
	手 動 機 器 工 具 取 扱	0.7	0.7	1.6	3.1	0.4	0.9	1.2
	飛 来 ・ 落 下 ・ 崩 壊	3.1	4.8	5.3	5.2	2.6	3.0	4.0
	て ん 倒 ・ つ い 落	7.8	9.4	10.0	10.9	6.7	8.3	9.4
	海 中 転 落	0.3	0.3	0.1	0.2	0.4	0.4	0.4
	その他の行動災害	5.3	5.0	6.0	3.1	13.8	10.0	11.0
特 殊 危 険 災 害	計	1.7	2.0	1.7	1.7	2.0	2.3	1.8
	爆 発	0.3	0.2	0.1	0.2	0.5	0.2	0.2
	火 災	0.1	0	0	0.4	0.4	0.1	0.1
	蒸 気 高 熱	1.1	0.6	0.7	0.5	0.5	1.1	0.8
	感 電	0	0	0	0.1	0	0.1	0
	毒 劇 物	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2
海 難	0.1	0.8	0.7	0.2	0.5	0.7	0.6	
雑 災 害		2.4	2.5	2.8	2.5	1.3	0.6	0.4
不 明		1.4	1.4	0.2

注) 前注に同じ

区別, 船内診療・下船診療(内地・外地)の区別などの基礎項目を集計すること, 災害疾病の長期的傾向や態様の変化をあきらかにしうる集計方法を採用すること, 重大災害や死亡災害については事例分析をほどこすこと,

一般的に原因とされている項目は再検討し, むしろそれをやめ, 発生時作業, 作業対象あるいは加害対象, 災害結果を災害実態にそくして組み, それにかえることを強調したい。
(篠原陽一, 昭和44年, 原典)